



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 JKホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9896 URL <https://www.jkhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 慶一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 館崎 和行 TEL 03-5534-3803
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	92,908	△1.9	1,375	△19.2	1,534	△17.7	771	△17.8
2024年3月期第1四半期	94,752	△6.3	1,702	△49.4	1,863	△51.0	938	△61.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 743百万円 (△46.0%) 2024年3月期第1四半期 1,376百万円 (△43.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	26.69	—
2024年3月期第1四半期	32.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	230,541	63,119	26.5	2,112.39
2024年3月期	234,564	63,107	26.0	2,111.68

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 61,057百万円 2024年3月期 61,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	20.00	—	25.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	193,000	1.0	3,500	△15.3	3,500	△20.3	2,500	1.6	80.54
通期	400,000	2.9	7,000	△11.1	7,000	△19.3	5,000	△1.0	161.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	31,040,016株	2024年3月期	31,040,016株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	2,135,686株	2024年3月期	2,132,638株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	28,904,697株	2024年3月期1Q	28,920,909株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は緩やかな景気回復が続いており、足元では日銀が金融正常化に向けて政策金利を引き上げるなど、この先の国内景気も底堅く推移することが期待されます。その一方で、ウクライナや中東の地政学リスクは収束の兆しも見えず、また、日米の金融政策の動向から為替が大きく変動するなど、依然先行きは不透明な状況です。

当社グループが属する住宅業界では、建材や住宅設備の価格が上昇していることに加え、2024年問題等から運賃や労賃も上昇しており、住宅価格は高騰しております。このため、当第1四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は全体でこそ前年同期比0.5%増と横這いだったものの、当社グループが主力とする持ち家では△6.0%、木造では△1.1%と減少しました。

このような状況下、当社グループは、供給量を確保しつつ価格下落リスクを抑えるため在庫水準の適正化に取り組むのと同時に、価格や機動性を考慮した商材変更の提案、「資産価値が残る家づくり」に向けた付加価値の高い商材の提案等を推進し、足元のみならず今後の業界環境を見据えた営業活動を強化しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、「ウッドショック」前との比較では売上、利益とも一段高い水準を維持していますが、前年同期との比較では以下のとおり減収減益となりました。

売上高は929億8百万円（前年同期比1.9%減）と、ほぼ前年並みを維持しました。利益面では、総合建材卸売事業及び総合建材小売事業が堅調に推移する一方、合板製造・木材加工事業が前年度に続いて赤字となったことから、全体として減益となりました。具体的には、営業利益が13億75百万円（同19.2%減）、経常利益が15億34百万円（同17.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が7億71百万円（同17.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

価格下落が続いていた木材や合板等の素材類は、輸入材はほぼ底を打ち、国産材はまだ下げ止まったとは言えない状況にあります。その他建材、住宅設備等の価格上昇は落ち着きを見せつつありますが、メーカーによってはこの先の値上げも予定されております。このような中、中核のジャパン建材株式会社をはじめ各社各様に、売上のボリュームを確保しつつ、仕入れのコントロールや販売価格の交渉等に努め、売上は前年同期をほぼ維持し、粗利率も向上しましたが、運賃や人件費の増加を埋めきれず減益となりました。

この結果、当事業の売上高は770億11百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は12億5百万円（同18.7%減）と小幅減収、大幅減益となりました。

② 合板製造・木材加工事業

当事業の中核を占める株式会社キーテックは、主力のキーラム（LVL）事業が非住宅物件の受注により前年同期比で増収増益を確保しましたが、国産合板は市況軟化の影響から減収減益となり、同社全体としても減収減益を余儀なくされました。ティンバラム株式会社は、長引く製品価格下落により厳しい状況が続いておりますが、業績改善に向け、グループ挙げての販売協力や在庫の圧縮、より付加価値の高い事業へのシフト等の企業努力を継続しており、前年同期比では減収ながら増益となりました。

この結果、当事業の売上高は30億41百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は94百万円（前年同期は8百万円の損失）と減収減益となりました。

③ 総合建材小売事業

総合建材小売事業につきましては、2024年5月に、大阪府を中心に、内装材・外壁材の販売事業を営む太平洋建材株式会社を新たに子会社としました。総合建材小売事業セグメントでは、積極的にM&Aを推進するとともに適宜組織再編を実施し、各地の事業承継ニーズに応えながら、グループのネットワークをダイナミックに拡大しております。

この結果、当事業の売上高は120億円（前年同期比0.2%減）、営業利益は1億27百万円（同59.3%減）と、減収減益となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、建設工事業の子会社4社、物流関係の子会社等7社及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業等を区分しております。

これらの会社の業績を合わせ、当事業の売上高は8億55百万円（前年同期比11.2%減）、営業利益は98百万円（前年同期は1億37百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,305億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて40億23百万円減少いたしました。増減の内訳としては、現金及び預金が32億97百万円、受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額が18億56百万円減少した一方、棚卸資産が4億51百万円増加し、流動資産が49億37百万円減少いたしました。

固定資産は、有形固定資産が5億62百万円、無形固定資産が1億75百万円、投資その他の資産が1億76百万円増加したことにより、固定資産全体では9億14百万円増加いたしました。

負債は1,674億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて40億34百万円減少いたしました。増減の内訳としては、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が38億61百万円、未払法人税等が10億57百万円減少した一方、短期借入金が8億71百万円増加したことにより流動負債が40億99百万円減少いたしました。

純資産は631億19百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金が57百万円減少した一方、土地再評価差額金が61百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期及び第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、当社グループを取り巻く経営環境が概ね想定範囲内であることから、2024年5月13日に公表した業績予想に変更はありません。

なお、この業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,666	53,368
受取手形、売掛金及び契約資産	63,353	61,316
電子記録債権	22,963	23,142
商品及び製品	13,835	14,175
仕掛品	792	809
原材料及び貯蔵品	2,063	2,157
その他	2,707	2,462
貸倒引当金	△214	△204
流動資産合計	162,167	157,229
固定資産		
有形固定資産		
土地	43,660	44,145
その他(純額)	17,032	17,109
有形固定資産合計	60,693	61,255
無形固定資産		
のれん	138	230
その他	1,336	1,420
無形固定資産合計	1,474	1,650
投資その他の資産		
投資有価証券	4,832	4,809
退職給付に係る資産	379	432
その他	5,420	5,555
貸倒引当金	△403	△391
投資その他の資産合計	10,228	10,405
固定資産合計	72,397	73,311
資産合計	234,564	230,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,565	52,737
電子記録債務	64,590	60,557
短期借入金	11,680	12,551
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	7,674	7,532
未払法人税等	1,586	529
賞与引当金	1,530	835
役員賞与引当金	119	38
その他	5,872	6,739
流動負債合計	148,621	144,522
固定負債		
長期借入金	14,328	14,219
退職給付に係る負債	800	809
役員退職慰労引当金	685	260
その他	7,020	7,610
固定負債合計	22,835	22,900
負債合計	171,456	167,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,195	3,195
資本剰余金	6,667	6,681
利益剰余金	50,297	50,284
自己株式	△1,780	△1,780
株主資本合計	58,380	58,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,947	1,889
繰延ヘッジ損益	23	32
土地再評価差額金	279	341
退職給付に係る調整累計額	412	412
その他の包括利益累計額合計	2,662	2,675
非支配株主持分	2,064	2,061
純資産合計	63,107	63,119
負債純資産合計	234,564	230,541

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	94,752	92,908
売上原価	83,660	81,729
売上総利益	11,092	11,178
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,565	3,727
役員賞与引当金繰入額	32	33
賞与引当金繰入額	705	755
運賃	1,244	1,359
減価償却費	288	315
役員退職慰労引当金繰入額	24	17
退職給付費用	166	114
貸倒引当金繰入額	△7	△20
その他	3,369	3,501
販売費及び一般管理費合計	9,389	9,803
営業利益	1,702	1,375
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	70	73
仕入割引	67	66
不動産賃貸料	60	58
その他	89	93
営業外収益合計	290	294
営業外費用		
支払利息	86	87
その他	42	47
営業外費用合計	128	135
経常利益	1,863	1,534
特別利益		
固定資産売却益	3	10
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	5	10
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	11	0
減損損失	79	1
役員退職慰労金	—	102
特別損失合計	97	105
税金等調整前四半期純利益	1,771	1,440
法人税、住民税及び事業税	729	608
法人税等調整額	42	38
法人税等合計	771	647
四半期純利益	999	792
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	938	771

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	999	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	△58
繰延ヘッジ損益	30	9
退職給付に係る調整額	120	△0
その他の包括利益合計	376	△49
四半期包括利益	1,376	743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314	722
非支配株主に係る四半期包括利益	61	20

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	558百万円	574百万円
のれんの償却額	14	12

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	78,422	3,338	12,028	93,789	962	94,752	—	94,752
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,028	1,832	185	9,046	1,607	10,653	△10,653	—
計	85,450	5,171	12,214	102,836	2,570	105,406	△10,653	94,752
セグメント利益 又は損失(△)	1,483	△8	312	1,787	△137	1,649	52	1,702

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業及びEC事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去52百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	77,011	3,041	12,000	92,053	855	92,908	—	92,908
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,775	1,655	144	8,574	1,906	10,481	△10,481	—
計	83,787	4,696	12,144	100,628	2,762	103,390	△10,481	92,908
セグメント利益 又は損失(△)	1,205	△94	127	1,238	98	1,337	38	1,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業、住宅ローン仲介業、EC事業及び管理事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去38百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。